

令和6年度 自己評価

1. 教育・保育の提供状況

1-1 発達に応じた保育

園では、子ども一人ひとりの発達に応じた保育をより充実させるため、保育士間で共通理解や指標の活用を進めています。日々の保育で柔軟に対応しながら、今後は計画的な支援体制をさらに整え、個々の保育の振り返りや記録を活用して園全体で一貫した保育が提供できるよう取り組んでまいります。また、年間カリキュラムや週案・日案においても、発達に応じた支援方法を明確にし、職員間で共有する体制を強化してまいります。

1-2 指導計画・振り返り

園では、指導計画を日々の保育により活かせるよう、職員間で共通理解を深める取り組みを進めています。今後は、計画・実行・振り返りのサイクルを明確にし、研修や共有の場を通じて全職員が統一した方法で運用できる体制を整えてまいります。これにより、園全体でより計画的かつ質の高い保育を提供できるよう努めてまいります。

2. 安全管理・衛生管理

2-1 事故防止・リスク管理

園では、リスクチェック表を活用し、危険箇所の確認や改善など日常的な安全管理を行っています。今後は、ヒヤリハット事例の共有をさらに進め、職員一人ひとりが主体的に安全対策を考え、保育環境の改善提案ができる体制を整えてまいります。これにより、園全体で事故防止意識を高め、安全で安心な保育の提供に努めてまいります。

2-2 避難訓練・ヒヤリハット

園では、年間計画に基づき避難訓練を継続的に実施し、基本的な行動が身についています。今後は、場面設定や課題を変えた実践的な訓練を取り入れ、子どもと職員の判断力を高める内容に改善してまいります。さらに、訓練後の振り返りや全職員での共有を通じて、次回に活かす仕組みを整え、事故防止意識の向上と安全文化の定着に努めてまいります。

3. 保護者支援・情報提供

3-1 重要事項説明・相談体制

園では、毎年度「入園のしおり」の配布や保護者説明会の開催を通じて、園運営や教育・保育方針について丁寧に情報提供しています。さらに、クラス役員への次年度計画の説明など、保護者との共有体制

を継続的に強化しています。今後は、キンダーカウンセラーとの連携や相談窓口の活用方法を整理し、保護者・職員が相談しやすい環境を整えてまいります。また、相談対応の事例や研修を通じて職員間で共有し、園全体の支援体制をさらに高めてまいります。

3-2 苦情解決・公表

園では、「苦情解決規則」に基づき、苦情受付窓口や解決責任者、第三者委員を明確にして、保護者に周知しながら適切な対応を行っています。令和6年度も重大な問題はなく、園運営は安定しています。今後も、アンケートや面談を通じて、表面化しにくい声にも耳を傾け、より丁寧な対応を進めてまいります。

4. 職員体制・人材育成

4-1 配置基準の遵守

園では、配置基準を遵守し、必要な人数を確保することで、安全で安定した保育を提供しています。

職員間の連携も整っており、子どもたちに継続性のある保育を行っています。

今後は、新任職員や中堅職員の育成をさらに充実させ、研修やOJTを通じて保育の質を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりを継続してまいります。

4-2 研修計画・職員育成

園では、毎月の全職員研修や外部講師による専門的な研修を通じて、職員の専門性と保育の質の向上に取り組んでいます。

これにより、園全体での共通理解や実践力が高まり、継続的な職員育成が実施されています。

今後は、職員一人ひとりの成長課題に応じた学びの場をさらに拡充し、研修の成果を園全体で共有することで、学び合う文化を一層定着させてまいります。

5. 運営管理・法令遵守

5-1 会計処理・補助金の適正管理

園では、外部専門家の助言や自治体との連携を活用し、安定した運営体制を整えています。

今後は、外部専門家の知見をさらに活かしながら職員の専門性向上を進め、法令改正や制度更新にも迅速に対応してまいります。

また、運営管理に関する研修や情報共有の機会を定期的に設け、園全体の実践力向上につなげてまいります。

5-2 法令遵守・文書管理

園では、園内規則や手続きに基づき、書類の作成・保管・更新を行い、安定した運営を維持しています。今後は、書類の分類や保存期間のルールを職員間で統一し、定期的なチェックを行うことで、文書管理の精度をさらに高めてまいります。また、法令改正や規則更新に応じた管理方法の見直しも継続し、園運営に迅速に反映させてまいります。

6. 総合評価（理事長記入）

総合所見：

令和6年度の園運営に関しては、職員体制や研修・職員育成、会計処理や補助金の管理、重要事項説明や苦情対応など、基本的な運営管理の仕組みは概ね整備されており、安定した保育サービスの提供ができている。特に、職員の配置基準の遵守や研修計画の実施、外部専門家や自治体との連携による運営管理の体制は十分できている点が強みとして挙げられる。また、事故防止や避難訓練、ヒヤリハット対応においても日常的な取り組みが継続されており、一定の安全管理が確保されている。
